

6 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 償却原価法によっております。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - 時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - 時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料品 ・ ・ ・ ・ ・ 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ ・ ・ 定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	0 1 ～ 6 5 年
建物附属設備	0 2 ～ 4 5 年
構築物	0 2 ～ 5 0 年
機械装置	0 1 ～ 1 7 年
車両運搬具	0 4 ～ 0 6 年
工具・器具・備品	0 2 ～ 2 0 年

無形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。
ただし本法人利用のソフトウェアについては、本法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ ①所有権移転ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

少額減価償却資産 ・ ・ ・ ・ ・ 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について合理的に見積った繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

本法人の職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

本法人の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員、評議員及び顧問の報酬等並びに費用に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金預金勘定より預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いた金額としております。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高
基本財産				
定期預金	3,050	257	—	3,308
普通預金	248	—	245	3
有価証券	20,200	—	12	20,188
小 計	23,500	257	257	23,500
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・普通預金・有価証券	1,476	—	262	1,213
弘済会館ビル建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	15,629	—	5,186	10,443
仙台保育所建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	492	—	492	—
預り保証金引当資産				
定期預金・普通預金・有価証券	2,170	—	101	2,068
保育所施設整備等積立資産				
定期預金・普通預金	178	—	5	173
広島市光町開発資金				
有価証券	—	7,681	—	7,681
特定寄附積立資産				
特定寄附積立資産	—	30	—	30
奨学金貸付金	262	—	35	226
貸倒引当金	-3	1	—	-2
東京弘済園貸付金	137	129	—	266
補助対象資産等	2,503	—	137	2,366
小 計	22,846	7,842	6,220	24,467
合 計	46,346	8,100	6,478	47,967

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当期末 残 高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,308	(0)	(3,308)	—
普通預金	3	—	(3)	—
有価証券	20,188	—	(20,188)	—
小 計	23,500	(0)	(23,499)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・普通預金・有価証券	1,213	—	—	(1,213)
弘済会館ビル建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	10,443	—	(10,443)	—
仙台保育所建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	—	—	—	—
預り保証金引当資産				
定期預金・普通預金・有価証券	2,068	—	—	(2,068)
保育所施設整備等積立資産				
定期預金・普通預金	173	—	(173)	—
広島市光町開発資金				
有価証券	7,681	—	(7,681)	—
特定寄附積立資産				
特定寄附積立資産	30	(30)	—	—
奨学金貸付金	226	—	(226)	—
貸倒引当金	-2	—	(-2)	—
東京弘済園貸付金	266	—	(266)	—
補助対象資産等	2,366	(1,035)	(1,330)	—
小 計	24,467	(1,065)	(20,120)	(3,282)
合 計	47,967	(1,065)	(43,620)	(3,282)

うち指定正味財産
からの充当額は、
5,000円であります。

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	帳簿価額	長期借入金	長期借入金残 (1年以内を含む)
土地	956	7,440	7,151
建物	1,929		
合 計	2,885	7,440	7,151

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
補助対象資産等	3,473	-1,107	2,366
建物 (※)	20,600	-9,198	11,401
建物附属設備 (※)	8,766	-6,666	2,099
構築物 (※)	1,248	-714	534
機械装置 (※)	162	-99	62
車両運搬具 (※)	46	-41	5
工具・器具・備品 (※)	1,463	-1,144	319
リース資産	1,020	-451	569
建設仮勘定 (※)	7,552	-	7,552
合計	44,335	-19,424	24,910

(注) (※)を付してある科目については、貸借対照表上「建物・構築物等」と表記しております。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産		20,188	18,462	-1,725
	有価証券	20,188	18,462	-1,725
	国債	4,200	4,352	152
	社債	8,488	8,320	-167
	積水ハウスリート投資法人	200	189	-10
	イオンフィナンシャルサービス	200	199	-1
	GLP投資法人	600	569	-30
	SBIHD	299	297	-2
	東日本旅客鉄道	2,892	2,885	-7
	東海旅客鉄道	1,000	982	-17
	西日本旅客鉄道	200	197	-2
	野村不動産マスターファンド投資法人	200	188	-11
	デンソー	299	294	-5
	三井住友FG	399	397	-2
	アクティバ・プロパティーズ投資法人	200	188	-11
	ケネディクス・オフィス投資法人	100	94	-5
	野村グローバルファイナンス	500	455	-44
	大和証券グループ本社	500	494	-5
	興銀リース	199	194	-4
	野村HD	696	691	-5
	外国債	7,500	5,789	-1,710
	SMBC日興証券	1,000	795	-204
	みずほ証券	1,000	763	-236
	パルケイ銀行	1,500	1,089	-410
	BNPパリバ・イシュアンス	2,000	1,542	-457
	三菱UFJ証券ホールディングス	2,000	1,598	-401
特定資産		14,198	14,000	-198
退職給付引当資産		999	977	-22
	有価証券	999	977	-22
	社債	599	577	-22
	大和証券	500	477	-22
	西松建設	99	99	-0
	外国債	400	399	-0
	三菱HCキャピタル	400	399	-0
資産取得資金		13,198	13,023	-175
弘済会館ビル建替資金		6,200	6,197	-2
	有価証券	6,200	6,197	-2
	社債	6,200	6,197	-2
	イオンフィナンシャルサービス	1,498	1,498	-0
	SBIHD	1,201	1,200	-1
	東日本旅客鉄道	200	199	-0
	東海東京FHD	1,098	1,097	-0
	電源開発	301	300	-0
	グッド・グループホールディングス	199	199	-0
	日本たばこ産業	200	200	-0
	オリックス	99	99	-0
	独立行政法人福祉医療機構	200	200	-0
	住友不動産	1,201	1,200	-0

広島開発資金		6,998	6,825	-172
	有価証券	6,998	6,825	-172
	社債	4,402	4,369	-32
	SBIHD	1,502	1,491	-11
	三井住友FG	899	893	-6
	野村HD	1,499	1,485	-13
	三菱UFJFG	500	498	-1
	外国債	2,595	2,456	-139
	SMBC日興証券	500	374	-125
	みずほ証券	300	295	-4
	BNPパリバ・イシュアンス	100	99	-0
	三菱HCキャピタル	600	599	-0
	野村グローバルファイナンス	700	691	-8
	UBS AG	194	194	-
	JPMorgan Chase Bank	201	201	-
預り保証金引当資産		200	194	-5
	有価証券	200	194	-5
	外国債	200	194	-5
	パナソニック銀行	200	194	-5
その他固定資産		800	786	-13
	有価証券	800	786	-13
	社債	300	294	-5
	大和証券	300	294	-5
	外国債	500	491	-8
	みずほ証券	200	192	-7
	三菱HCキャピタル	300	299	-0
合計		35,187	33,249	-1,938

7. 主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
弘済学園及び札幌南藻園措置費	神奈川県他	—	600	600	—	—
保育所委託費	東京都他	—	1,292	1,292	—	—
認定こども園施設給付費	札幌市他	—	1,851	1,851	—	—
保育所運営費補助等補助金	東京都他	—	422	422	—	—
弘済学園自立支援給付費等	神奈川県他	—	480	480	—	—
保育所等借入金等補助金	北九州市他	—	14	14	—	—
保育所施設整備等補助金	さいたま市等	975	—	57	917	指定正味財産
合計		975	4,661	4,719	917	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	57
合計	57

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
現金預金勘定	現金預金勘定
1,829百万円	2,428百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,829百万円	2,428百万円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
特になし	特になし

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

本法人は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

① 退職給付債務	1,217
② 未認識数理計算上の差異	—
③ 未認識過去勤務差異	—
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	1,217

(3) 退職給付費用に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

① 勤務費用	103
② 利息費用	0
③ 数理計算上差異の費用処理額	-244
④ 退職共済掛金拠出金	45
⑤ その他	16
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	-78

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.731%
③ 数理計算上差異の処理年数	発生年度一括処理
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

11. 税効果会計関係

1. 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰越欠損金	183
資産除去債務	34
賞与引当金超過額	0
繰延消費税額否認	7
退職給付引当金損金算入限度超過額	4
その他	15
評価性引当額	-245
繰延税金資産合計	—

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

本法人では、東京都その他の地域において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しています。

(賃貸等不動産の時価に関する事項)

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
21,779	89,659

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額です。それ以外の物件は重要性が乏しいと判断されるため、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した額であり、建物については適正な帳簿価額であります。

13. 資産除去債務関係

公益目的事業における施設、及び収益事業における施設の一部について、建物解体時におけるアスベスト除去費用に関する資産除去債務を計上しております。

なお、本法人は、公益目的事業における一部の施設に関する土地賃貸契約に基づき、その返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確でなく、これらを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、管理運営の用に供する一部の施設の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務について、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

14. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に関する取組方針

本法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用しております。本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、一定の金額を限度としております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）800百万円が含まれております。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資産運用規程に基づき行います。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告しております。

15. リース取引関係

(1) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース料債権	リース投資資産
1年以内	31	115
1年超2年以内	31	115
2年超3年以内	31	115
3年超4年以内	31	115
4年超5年以内	31	115
5年超	555	2,347
合 計	710	2,924

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	リース料債権	リース投資資産
1年以内	28	31
1年超	635	759
合 計	664	790